



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 新東工業株式会社

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部長

(氏名) 春田 則之

TEL 052-582-9211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,437	9.0	4,204	263.8	4,304	162.0	2,315	306.6
22年3月期	68,269	△29.7	1,155	△83.7	1,642	△78.9	569	△82.9

(注) 包括利益 23年3月期 433百万円 (△84.7%) 22年3月期 2,835百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.53	—	3.6	4.4	5.6
22年3月期	10.45	—	0.9	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 155百万円 22年3月期 182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	100,029	65,382	63.7	1,173.79
22年3月期	96,846	65,705	66.3	1,178.30

(参考) 自己資本 23年3月期 63,731百万円 22年3月期 64,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,351	△5,478	632	24,578
22年3月期	5,883	△3,431	△1,745	21,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	544	95.7	0.8
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	652	28.2	1.0
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	14.4	1,300	84.1	1,500	67.0	900	49.5	16.58
通期	78,000	4.8	3,600	△14.4	3,800	△11.7	2,200	△5.0	40.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 浙江新東鋼丸有限公司、
新東Sプレジジョン株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	56,554,009 株	22年3月期	56,554,009 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,258,812 株	22年3月期	2,071,980 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	54,426,695 株	22年3月期	54,498,699 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(受注の状況)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済状況は、円高の定着に加え、デフレの長期化などで先行きの不安定要因があったものの、国内外での政策効果に加え、アジア諸国など新興国での外需にけん引され、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、自動車関連など国内での需要先業界は、依然として設備投資に慎重な動きが継続いたしました。中国やブラジルなどの新興国での海外需要に下支えされるとともに、サポート体制の強化によるきめ細かな取組が設備稼働率の上昇と相まって、消耗材やメンテナンス部品の回復需要を押し上げました。

こうした情勢下、国内外のグループ全社を挙げて、成長が著しい新興国向けに競争力のある戦略商品を積極的に投入するとともに、国内はもとよりグローバル市場でアフターマーケット需要の取り込みに注力した結果、当期の受注高は前期と比べ21,018百万円増加の74,401百万円（前期比39.4%増）、売上高は前期と比べ6,168百万円増加の74,437百万円（同9.0%増）、受注残高は前期と比べ36百万円減少して25,698百万円（同0.1%減）となりました。

損益面につきましては、増収効果に加えてコスト削減の寄与があって、営業利益は前期に比べ3,049百万円増加して4,204百万円（同263.8%増）となりました。経常利益は前期に比べ2,661百万円増加の4,304百万円（同162.0%増）、当期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失がありましたが、前期と比べ1,745百万円増加して2,315百万円（同306.6%増）を計上し、増収、大幅増益となりました。

当社グループ製品は各分野にわたって販売されており、分野別の連結売上高の内容と実績及び分野別の連結営業利益は以下のとおりであります。

なお、分野別の連結売上高につきましては、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

[casting]

中国を中心としたアジア市場で自動車部品向け鋳造装置が好調に推移するとともに、ブラジル及びロシア市場での自動車、インフラ需要向けで大型鋳造プラントが売上に寄与したことによって、売上高は25,633百万円（前期比4.8%増）となりました。

営業利益は、コスト低減による採算の改善に加え、サポート体制の強化によるアフターマーケット需要の増加が貢献して、2,580百万円（同185.6%増）の計上となりました。

[surface treatment]

表面処理装置は、主力の自動車関連向けの一部で回復の兆しが見え始めるとともに、造船業界向けへの底堅い需要に加えて、太陽光パネル製造向け精密微細加工装置の売上が伸びました。

また、装置に使用する投射材が自動車、鉄鋼業界など需要先の設備稼働率の上昇に伴って、国内外ともに堅調に推移し、分野全体の売上高は、33,352百万円（同19.1%増）となりました。

営業利益は、表面処理装置および投射材・研磨材の増収効果により、3,822百万円（同76.6%増）となりました。

[environment]

工作機械に付帯する小型汎用集塵装置およびメンテナンス部品の需要が回復傾向に推移しましたが、国内市場を主体とする中・大型集塵装置は投資抑制の継続によって、VOCガス浄化装置は計画の先送りによって、それぞれ低迷して、売上高は6,519百万円（同12.7%減）となりました。

営業損益は、売上減の影響で234百万円（前期は営業利益187百万円）の損失計上となりました。

[transport]

自動車部品関連向け搬送装置は、北米および国内市場ともに低調でしたが、国内での工作機械、食品関連向けリフト、コンベアに需要回復の動きがあり、売上高は、3,749百万円（同25.8%増）と増加に転じました。

営業利益は、価格競争の激化があるものの売上の増加により、7百万円（前期は営業損失121百万円）となり、黒字転換いたしました。

[special]

電池、半導体向けへの精密プレス装置が伸長するとともに、自動車業界の電動化・ハイブリット化の開発投資を受けて、サーボシリンダーが堅調に推移いたしました。液晶パネル向けハンドリングロボットが需要の落ち込みにより、成形機・型は自動車関連業界の投資抑制によってともに低迷し、全体の売上高は、5,499百万円（同0.9%減）となりました。

営業損益は、売上のボリューム不足によって、525百万円（前期は営業損失564百万円）の損失となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しは、外需主導による景気の回復傾向が持続することが期待されますが、原油などの資源や原材料の価格高騰及び不透明な為替動向に加えて、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの混乱や電力不足などによる生産低下によって、当面は国内経済の低迷が避けられない見通しです。

当社グループの事業環境は、国内では、主な需要先である自動車関連での減産及びこれに係る関連業界での設備投資マインドや設備稼働率の低下が少なくとも上半期は続くものと想定され、これによって投射材等の消耗材やメンテナンス部品の需要が落ち込む懸念があります。一方、海外につきましては、引続き成長が著しいアジア諸国や中南米等の新興国において、鑄造分野を中心とした新規の設備投資や設備稼働率の向上に伴う消耗材やメンテナンス部品の底堅い需要が見込まれます。

こうした情勢のもと、競争力ある差別化された戦略商品を新興国の自動車、鉄鋼、インフラ関連分野に積極投入するとともに、グローバルで需要の伸長が期待できる投射材等の消耗材、設備改善、メンテナンス部品等のアフターマーケットに対して、供給体制の拡充を急ぎ「100%お客様志向」の実現を目指します。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次のとおりといたします。

連結売上高	78,000百万円
連結営業利益	3,600百万円
連結経常利益	3,800百万円
連結当期純利益	2,200百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる業績結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末に比べ3,183百万円増加し、100,029百万円となりました。これは、流動資産において、営業取引が増加したこと等により、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が前期末に比べ3,328百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、流動負債における支払手形及び買掛金の増加や、固定負債における長期借入金の増加などにより、前期末に比べ3,506百万円増加して34,647百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、保有株式の時価低下によりその他有価証券評価差額金が、円高の進行により為替換算調整勘定がそれぞれ減少したため、前期末に比べて322百万円減少の65,382百万円となりました。

この結果、当期末における自己資本比率は、63.7%（前期末66.3%）となり、1株当たり純資産は、1,173.79円となり、前期末に比べ4.51円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による8,351百万円の収入、投資活動による5,478百万円の支出及び財務活動による収入632百万円などによって資金の当期末残高は、前期末に比べ2,796百万円増加して24,578百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動に伴う資金は、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少などにより8,351百万円の収入となりました。（前期は5,883百万円の収入）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に伴う資金は、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出などがありまして、5,478百万円の支出となりました。（前期は3,431百万円の支出）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に伴う資金は、長期借入金の増加による収入や社債の発行による収入などがありまして、632百万円の収入となりました。（前期は1,745百万円の支出）

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	57.2	57.1	60.4	66.3	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.8	39.7	31.2	43.7	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.4	0.8	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.2	34.0	57.0	52.3	92.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は重要な経営課題の一つとの認識のもと、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本として、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

内部留保金は、中長期的視野に立って成長が期待できる事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいります。

当期の利益配当につきましては、本年4月26日付け「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり7円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金を前期との比較で2円増配して12円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規定にもとづいて、本年5月23日開催の取締役会の決議により正式決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、業績見通しに不透明要因があるものの、当期の年間配当金の水準を維持させていただくこととし、1株当たり中間配当金6円、1株当たり期末配当金6円の年間配当金1株当たり12円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社39社、関連会社5社により構成され、鋳造、表面処理、環境、搬送及び特機関連の設備装置の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当事業グループの事業の区分及び形態は、次のとおりである。なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一である。

事業区分 事業形態	鋳 造	表面処理	環 境	搬 送	特 機	そ の 他
--------------	-----	------	-----	-----	-----	-------

新 東 工 業 株 式 会 社



国 内	製 造 販 売	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>○藤和電気㈱</div> <div>○新東ブイセラックス㈱</div> <div>○ 関メイキコウ</div> <div>○新東エンジニアリング㈱</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div>○新東Sプレシジョン㈱</div> <div>○新東ブイセラックス㈱</div> <div>○新東情報システム㈱</div> </div>
	販 売	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>○ 関シーエフエス</div> <div>○東寿興産㈱</div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">○ダイトー機販㈱</div> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">他子会社 12社 関連会社 1社</div>
海 外	欧 州	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>○ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社</div> <div>△ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社</div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">他子会社 1社 関連会社 1社</div>
	北 中 米	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>○ロボーツシントー社</div> <div>○ロボーツシントー社</div> <div>○シントーアメリカ社</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div>○サンドモールドシステムズ社</div> <div>○フィニッシングアソシエイツ社</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div>○ロボーツシントー・ド・メキシコ社</div> <div>他子会社 1社</div> </div>
	製 造	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>○青島新東機械有限公司</div> <div>○台湾新東機械股份有限公司</div> </div>
	販 売	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>○青島百利達鋼丸有限公司</div> <div>○浙江新東鋼丸有限公司</div> <div>○台湾百利達股份有限公司</div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">他子会社 3社</div>
	ア ジ ア	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>○タイ新東工業社</div> <div>△サイアムプレーター社</div> <div>△韓国新東工業(株)</div> </div>
南 米	○シントーブラジルプロダクツ社	

- (注) 1. 事業区分「その他」は、設計(新東エンジニアリング㈱)、情報関連(新東情報システム㈱)、セラミックス部品(新東ブイセラックス㈱)、福利厚生(東寿興産㈱)、米国子会社の管理・運営(シントーアメリカ社)などである。
2. ○は子会社、△は関連会社を示している。
3. 平成22年8月2日付けで浙江新東鋼丸有限公司を新設している。
4. 平成22年8月10日付けで清算終了した有限会社日新商会は本図から除いている。
5. 平成22年9月13日付けでケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社の株式を取得している。
6. 平成22年12月1日付けで新東Sプレシジョンの株式を取得している。
7. 平成23年2月21日付けでシントーエンジニアリングインディア社を新設している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼される技術を通して、人間としての豊かさと成果を」を経営理念として掲げ、物づくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かちあう「感動の共創」をキーワードとし、「物づくりの誇りと自信を共有するグローバル企業集団、生きがい、働きがいを共有する人間集団」であることを目指します。

こうした基本方針のもと、選択と集中による連結経営の効率化と体質改革による競争力の強化に努めるとともに、グローバル市場において持続的な成長と発展を図るため、連結企業価値の向上および株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

事業環境が急激に変化している状況下であり、先行きの見通しが極めて不透明ではありますが、平成21年4月に策定した[中期計画「SPIRIT」輝け、チーム“新東”]に基づいて、当面の数値目標として、連結営業利益率8%以上を確保できる企業体質を目指します。

この数値目標を達成する前提として、国内の設備需要が当面回復しないという事業環境を踏まえて、会社の事業構造を、アフターマーケットを対象とするサポート体制を強化しながら、海外市場を中心に需要がある地域に戦略商品を重点的に拡販できる体制に転換する必要があります。加えて、社員一人ひとりのレベルアップが重要との認識のもと、これらの進捗を計るものさしとして①構造転換指標と②輝き（がんばり）指標を設定いたしました。

① 構造転換指標

- ・ 部品／消耗品売上比率
- ・ 海外生産比率
- ・ 戦略商品売上比率

② 輝き指標

- ・ 社員一人ひとりを成長させる“場”を提供して、企業全体の付加価値向上を目指す

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、世界に通用する信頼される技術により商品の競争力を強化し、その商品を世界のお客様へいかに迅速・的確に提供するかを視点を機軸として、“強い商品力と強いチーム力を持った会社が強い会社”との考えのもと、成長市場に向けた事業の「選択と集中」ならびに競争力強化に向けた「体質改革」を実現することを目指します。

具体的には次の各項目に重点を置いた経営を推進いたします。

- ① 「100%お客様志向」の実現のため、「機械販売は本部で集中、お客様サポートは地域へ分散」という基本的な考え方に立ち、お客様へのサポートを中心としたシンプルで分かりやすい、かつ迅速な対応が可能な組織体制を目指す。
- ② 従来型の生産能力増強を目的とした設備投資需要は見込めないことを念頭において、既存納入設備に対する「CO2削減」「リサイクル」「働く人」に配慮した商品提案に加えて、圧倒的なコストダウンや品質向上に貢献するユニット・部品を拡販するアフターマーケット事業に注力する。
- ③ 国内で競争力ある商品を海外で伸びている市場で重点的に拡販していくため、新東ブランドの認知度向上を図るとともに、「活人主義」の思想に基づき、グローバルで活躍できる人材の育成を強化する。
- ④ メカトロ・精密加工・クリーンハンドリング・環境技術などの固有技術を融合させた新商品・新プロセスを創出して、今後の成長が期待できるエネルギー、環境分野に対して集中的に事業展開する。
- ⑤ 国内において、「営業＋技術＋生産」のトータルでのリードタイム短縮を実現して、納期面で圧倒的な優位を確保した汎用機の生産体制を目指す。
- ⑥ 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるように、付加価値向上、コスト削減および新東ブランドの確立などの経営課題に対して、プロジェクト単位で果敢に取り組み、将来を見据えた事業体質の強化を図る。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,685	19,500
受取手形及び売掛金	22,782	24,299
有価証券	7,348	7,220
製品	1,342	1,453
仕掛品	5,730	4,004
原材料及び貯蔵品	2,622	2,393
繰延税金資産	1,165	1,376
その他	1,239	1,047
貸倒引当金	△169	△219
流動資産合計	57,747	61,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,870	17,425
減価償却累計額	△10,427	△10,579
建物及び構築物（純額）	7,443	6,846
機械装置及び運搬具	18,740	18,461
減価償却累計額	△14,725	△14,945
機械装置及び運搬具（純額）	4,015	3,516
土地	4,977	5,297
リース資産	236	309
減価償却累計額	△64	△116
リース資産（純額）	171	192
建設仮勘定	186	1,390
その他	3,557	3,417
減価償却累計額	△3,009	△2,889
その他（純額）	548	528
有形固定資産合計	17,343	17,771
無形固定資産		
のれん	56	46
リース資産	205	147
その他	841	916
無形固定資産合計	1,104	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	17,365	16,577
長期貸付金	325	234
長期性預金	—	1,826
繰延税金資産	650	612
その他	2,373	946
貸倒引当金	△63	△124
投資その他の資産合計	20,651	20,073
固定資産合計	39,098	38,954
資産合計	96,846	100,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,242	13,794
短期借入金	2,475	2,187
1年内返済予定の長期借入金	—	105
1年内償還予定の社債	—	66
リース債務	115	133
未払法人税等	295	840
未払消費税等	185	266
前受金	4,266	2,421
賞与引当金	1,461	1,485
役員賞与引当金	109	174
プラント保証引当金	611	566
受注損失引当金	24	22
その他	2,190	2,821
流動負債合計	22,978	24,885
固定負債		
社債	2,600	3,063
長期借入金	28	1,179
リース債務	270	207
繰延税金負債	1,484	1,767
退職給付引当金	2,755	2,683
役員退職慰労引当金	147	155
環境安全対策引当金	282	67
資産除去債務	—	114
その他	593	522
固定負債合計	8,162	9,761
負債合計	31,141	34,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,248	6,269
利益剰余金	51,672	53,443
自己株式	△1,151	△1,304
株主資本合計	62,521	64,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,148	2,082
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△1,474	△2,516
その他の包括利益累計額合計	1,674	△429
少数株主持分	1,508	1,651
純資産合計	65,705	65,382
負債純資産合計	96,846	100,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	68,269	74,437
売上原価	49,918	52,470
売上総利益	18,350	21,966
販売費及び一般管理費		
運送費及び荷造費	1,454	1,724
販売手数料	777	931
特許権使用料	76	13
広告宣伝費	203	243
交際費	136	155
旅費及び交通費	959	1,010
給料報酬	6,939	6,746
賞与引当金繰入額	650	672
役員賞与引当金繰入額	109	174
退職給付費用	403	409
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
福利費	994	945
租税課金	223	223
事務用消耗品費	109	112
通信費	232	222
減価償却費	390	414
賃借料	648	622
のれん償却額	7	71
貸倒引当金繰入額	11	48
雑費	2,846	3,002
販売費及び一般管理費合計	17,194	17,761
営業利益	1,155	4,204
営業外収益		
受取利息	115	216
受取配当金	194	212
負ののれん償却額	4	3
持分法による投資利益	182	155
雑収入	415	239
営業外収益合計	912	827
営業外費用		
支払利息	107	93
為替差損	—	121
投資事業組合運用損	170	253
貸倒引当金繰入額	—	82
雑支出	147	178
営業外費用合計	425	728
経常利益	1,642	4,304
特別利益		
固定資産売却益	5	8
投資有価証券売却益	121	5
持分変動利益	—	11
プラント保証引当金戻入額	21	—
環境安全対策引当金戻入額	10	0
その他	—	0
特別利益合計	158	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	34	0
固定資産廃却損	34	16
減損損失	23	13
投資有価証券評価損	126	244
投資有価証券償還損	—	32
会員権評価損	47	8
その他	—	36
特別損失合計	265	352
税金等調整前当期純利益	1,536	3,978
法人税、住民税及び事業税	808	1,108
法人税等調整額	125	297
法人税等合計	934	1,405
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,573
少数株主利益	32	258
当期純利益	569	2,315

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,068
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	—	△1,000
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△76
その他の包括利益合計	—	△2,140
包括利益	—	433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	210
少数株主に係る包括利益	—	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
前期末残高	6,248	6,248
当期変動額		
自己株式の処分	—	21
当期変動額合計	—	21
当期末残高	6,248	6,269
利益剰余金		
前期末残高	51,811	51,672
当期変動額		
剰余金の配当	△708	△544
当期純利益	569	2,315
当期変動額合計	△139	1,770
当期末残高	51,672	53,443
自己株式		
前期末残高	△1,138	△1,151
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△248
自己株式の処分	—	95
当期変動額合計	△12	△152
当期末残高	△1,151	△1,304
株主資本合計		
前期末残高	62,673	62,521
当期変動額		
剰余金の配当	△708	△544
当期純利益	569	2,315
自己株式の取得	△12	△248
自己株式の処分	—	117
当期変動額合計	△152	1,639
当期末残高	62,521	64,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,484	3,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,664	△1,066
当期変動額合計	1,664	△1,066
当期末残高	3,148	2,082
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,003	△1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	△1,042
当期変動額合計	529	△1,042
当期末残高	△1,474	△2,516
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△519	1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,194	△2,104
当期変動額合計	2,194	△2,104
当期末残高	1,674	△429
少数株主持分		
前期末残高	1,478	1,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	142
当期変動額合計	30	142
当期末残高	1,508	1,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,632	65,705
当期変動額		
剰余金の配当	△708	△544
当期純利益	569	2,315
自己株式の取得	△12	△248
自己株式の処分	—	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,225	△1,961
当期変動額合計	2,073	△322
当期末残高	65,705	65,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,536		3,978
減価償却費		1,943		1,810
減損損失		23		13
のれん償却額(純額)		2		67
持分変動損益(△は益)		—		△11
賞与引当金の増減額(△は減少)		△138		26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△36		79
受注損失引当金の増減額(△は減少)		△5		△0
プラント保証引当金の増減額(△は減少)		109		43
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△0		91
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△75		△45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△31		8
未払役員退職金の増減額(△は減少)		—		△72
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)		△43		△100
受取利息及び受取配当金		△310		△429
支払利息		107		93
為替差損益(△は益)		△0		16
持分法による投資損益(△は益)		△182		△155
有形固定資産売却・廃却・評価損益(△は益)		63		9
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)		174		543
会員権評価損		47		8
売上債権の増減額(△は増加)		7,750		△1,448
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,710		1,612
仕入債務の増減額(△は減少)		△3,938		2,768
未払消費税等の増減額(△は減少)		△209		86
未収消費税等の増減額(△は増加)		—		268
前受金の増減額(△は減少)		△3,348		△1,437
その他		△28		664
小計		6,118		8,489
利息及び配当金の受取額		332		459
利息の支払額		△112		△90
法人税等の支払額		△1,137		△632
法人税等の還付額		682		125
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,883		8,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,569	△3,047
定期預金の払戻による収入	1,189	1,642
有価証券の取得による支出	△0	△100
有価証券の売却及び償還による収入	169	131
有形固定資産の取得による支出	△2,469	△2,576
有形固定資産の売却による収入	84	41
投資有価証券の取得による支出	△754	△1,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	422	275
貸付けによる支出	△144	△8
貸付金の回収による収入	12	41
子会社株式の取得による支出	—	△453
子会社の清算による収入	—	14
無形固定資産の取得による支出	△382	△238
その他の投資の増減額 (△は増加)	10	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,431	△5,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△830	143
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91	△111
長期借入れによる収入	—	1,227
長期借入金の返済による支出	△64	△341
社債の発行による収入	—	515
少数株主からの払込みによる収入	31	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2
自己株式の売却による収入	—	59
自己株式の取得による支出	△12	△248
配当金の支払額	△707	△544
少数株主への配当金の支払額	△70	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	632
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	△709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	932	2,796
現金及び現金同等物の期首残高	20,849	21,781
現金及び現金同等物の期末残高	21,781	24,578

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)メイキコウ、東寿興産(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新東ブレーター(株)は、平成21年4月1日をもって、新東工業(株)を存続会社とする吸収合併によって解散している。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった新東サープラスト(株)は、平成21年11月10日に清算終了したため連結の範囲から除いているが、同日までの損益計算書を連結している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)メイキコウ、東寿興産(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社</p> <p>なお、当連結会計年度中に浙江新東鋼丸有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、当連結会計年度中に新東Sプレジジョン株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めている。</p>

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。なお、当会計基準等の適用に伴い、環境安全対策引当金の一部を資産除去債務として引き継いでいることから、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,763 百万円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>72 百万円</u>
計	2,835 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,659 百万円
為替換算調整勘定	484 百万円
<u>持分法適用会社に対する持分相当額</u>	<u>90 百万円</u>
計	2,233 百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鑄造分野 (百万円)	表面処理分野 (百万円)	環境関連分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ関連分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,078	27,492	7,908	3,121	3,635	1,032	68,269	—	68,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,845	1,845	(1,845)	—
計	25,078	27,492	7,908	3,121	3,635	2,877	70,114	(1,845)	68,269
営業費用	24,229	25,273	7,813	3,300	3,811	3,048	67,477	(364)	67,113
営業利益(△は営業損失)	848	2,219	95	△178	△175	△170	2,637	(1,481)	1,155
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	21,631	26,213	7,260	2,880	3,394	2,315	63,695	33,150	96,846
減価償却費	588	874	255	61	82	67	1,929	13	1,943
減損損失	23	—	—	—	—	—	23	—	23
資本的支出	1,306	959	268	2	28	48	2,612	7	2,620

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	47,259	2,394	11,337	4,229	3,049	68,269	—	68,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	706	22	551	147	17	1,445	(1,445)	—
計	47,965	2,416	11,888	4,377	3,067	69,715	(1,445)	68,269
営業費用	47,257	2,468	10,560	3,914	2,777	66,979	133	67,113
営業利益(△は営業損失)	708	△52	1,328	462	289	2,735	(1,579)	1,155
II. 資産	46,924	1,482	8,714	4,282	2,938	64,342	32,504	96,846

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,731	9,614	14,175	2,962	29,483
II 連結売上高(百万円)					68,269
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0	14.1	20.8	4.3	43.2

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、社内カンパニー及び事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「 casting分野」、「 surface treatment分野」、「 environment分野」、「 transport分野」、「 special machinery分野」の5つを報告セグメントとしている。

「 casting分野」は、鋳型造型装置、鋳物砂処理装置及び鋳造分野部分品等の製造・販売を行っている。

「 surface treatment分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っている。

「 environment分野」は、集塵装置、脱臭装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っている。

「 transport分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っている。「 special machinery分野」は、液晶パネル製造装置、ハンドリングロボット、セラミックス製品、粉粒体処理装置及び成形装置等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	casting 分野	surface treatment 分野	environment 分野	transport 分野	special machinery 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,633	33,352	6,323	3,735	5,266	74,309	127	74,437	—	74,437
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	196	14	233	444	1,823	2,268	△2,268	—
計	25,633	33,352	6,519	3,749	5,499	74,754	1,951	76,706	△2,268	74,437
営業費用	23,052	29,529	6,754	3,742	6,024	69,104	1,895	70,999	△766	70,232
セグメント営業利益 又は営業損失 (△)	2,580	3,822	△234	7	△525	5,650	56	5,706	△1,501	4,204
セグメント資産	22,679	26,078	5,743	3,483	8,056	66,040	1,564	67,605	32,424	100,029
その他の項目										
減価償却費	470	883	160	85	162	1,761	12	1,774	36	1,810
減損損失	—	—	—	—	13	13	—	13	—	13
資本的支出	635	1,467	99	0	508	2,711	3	2,714	61	2,776

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下の通りである。

(1) セグメント営業利益又は営業損失 (△) の調整額△1,501百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,566百万円が含まれている。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び管理部門にかかる費用である。

(2) セグメント資産の調整額32,424百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。

(3) 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用及びその償却費が含まれている。

3. セグメント営業利益又は営業損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
43,732	9,292	2,894	6,111	7,180	5,225	74,437

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア

(3) アジア……………台湾・アセアン諸国

(4) その他の地域……………ブラジル

(受注の状況)

(単位・百万円：未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
鑄造分野	13,593	25.5	17,273	22,545	30.3	14,185
表面処理分野	27,211	51.0	4,058	34,723	46.7	5,429
環境分野	6,854	12.8	1,924	6,562	8.8	2,163
搬送分野	3,005	5.6	604	3,874	5.2	743
特機分野	2,656	5.0	1,856	6,496	8.7	3,086
その他	61	0.1	18	199	0.3	89
合 計	53,382	100.0	25,735	74,401	100.0	25,698

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していない。	1,178円30銭 10円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	65,705	65,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,508	1,651
(うち少数株主持分)	(1,508)	(1,651)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	64,196	63,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	54,482,029	54,295,197

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	569	2,315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	569	2,315
期中平均株式数 (株)	54,498,699	54,426,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成23年6月24日付予定）

①新任監査役候補（社外監査役候補）

平成23年6月24日開催予定の第114回定時株主総会において選任予定です。

から き やす まさ
唐 木 康 正 [現 株式会社ルネサンス特別顧問]

②退任予定監査役

平成23年6月24日開催予定の第114回定時株主総会の終結時をもって退任予定です。

おお ひら まさ ひろ
大 平 政 弘 [現 社外監査役]